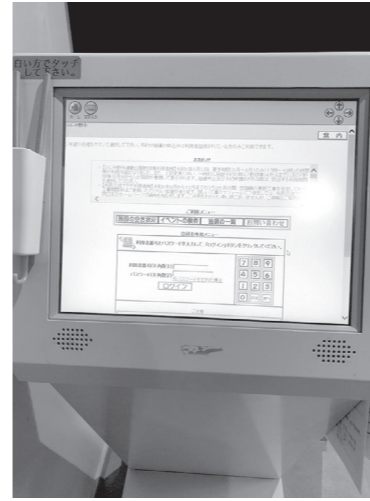


情報

公共施設予約 システムの更新
内部情報系システム運用事務

オンラインで文化施設やスポーツ施設などの利用申し込みを行う公共施設予約システムがより使いやすく変わります。

問 どのように機能改善されるのか。
答 現在のシステムは導入から10年以上が経過しており、議会からも画面がスマホなどに対応していないという指摘があった。また、色覚障がいや弱視の人が見づらいことも分かった。これらに対応し、音声読み上げ機能なども入れたい。
問 利用料の決済方法は変わるか。
答 オンライン決済ができるものを選定するが、決済手数料をどうするかは検討段階である。
問 電子機器の扱いに慣れない人への対応は。
答 今まで通り各施設にタッチパネルのロビー端末を設置し、施設職員が支援する。



公共施設予約のタッチパネル

教育

学校プール事業が一部民間委託へ

教育支援事業

児童・生徒の安全安心な水泳学習の機会確保を図るため、まずは小学校7校、中学校2校を対象に天候などの影響を受けない民間事業者の運営する施設での水泳学習を実施します。

問 民間事業者の施設を活用する背景は。
答 プールの老朽化、年々にかかる維持費などの施設面と天候や熱中症のリスクも高まり、授業を実施できない現状などの理由を踏まえて今回、民間施設で実施する。
問 対象校の選定理由は。
答 プールの老朽化が進んでいる学校で、選定した事業者から近いところを踏まえて、9校を選定した。
問 実施時期や授業時間は。
答 時期は、5月の中旬から12月までを考えている。授業時間は、移動や水泳学習を含めて2時間と考えている。
問 今後対象学校を拡げる考えは。
答 全校に拡がるように検討する。



小学校のプール

環境

TNR活動に費用補助を実施

環境調査・対策事業

TNR活動（飼い主のいない猫を捕獲し、不妊手術を施して元いた場所に返す活動）を促進するため、飼い主のいない猫に対する不妊・去勢手術に要する費用に対し補助を行います。

問 補助事業の内容は。
答 今まで、どうぶつ基金が無料で発行する「さくらねこ無料不妊手術チケット」をボランティア団体に配布し、TNR活動の支援をしていたが、ボランティア団体の活動のみでは、全ての猫に対し不妊手術を実施することは難しい。
問 補助事業の促進は。
答 TNR活動の実績は、平成28年度100頭、平成29年度140頭、平成30年度138頭、令和元年度172頭、令和2年度130頭、令和3年度150頭、令和4年度に関しては今までのところ71頭となっている。
問 手術費用を補助することでTNR活動を促進するもの。
答 平成28年度100頭、平成29年度140頭、平成30年度138頭、令和元年度172頭、令和2年度130頭、令和3年度150頭、令和4年度に関しては今までのところ71頭となっている。



耳のカットは不妊・去勢済の印

環境

スズメバチの巣の駆除に補助金

環境調査・対策事業

スズメバチの巣を早期発見し、駆除することで被害を未然に防止する取り組みとして補助を実施します。

問 事業の概要は。
答 スズメバチの被害を未然に防止するために、巣の駆除に要する費用の半額について、1万円を上限に補助する。
問 期待する効果は。
答 巣が小さいうちに駆除することで被害を減らすことができると考え、このような補助の内容とした。令和4年度の6月



マーブル模様が特徴

福祉

障がい者に緊急時の居室確保

障がい者地域生活支援事業

安心できる暮らしのために、障がい者の緊急一時的な宿泊や地域での一人暮らしに向けた体験的宿泊のための居室を確保します。

問 緊急時とは、どのような事態か。
答 障がい者を介護している家族の急病や事故等を想定している。その場合でも障がい者の生活が継続できる宿泊や通い慣れた福祉作業所での一時的な宿泊ができるようにする。
問 事前の登録や相談が必要か。
答 その方が望ましいが、登録のない人や普段サービスを使っていない人でも、障がい福祉課、障がい者総合相談支援センター「りあん」が受入れ先等の調整を行う。



障がい福祉課

子育て

伴走型相談支援と経済的支援の一体化

母子保健包括支援事業

既に行っている相談支援に加えて、経済的支援として妊娠届出時に5万円、出産時に5万円を給付します。

問 経済的支援と伴走型支援についての関係は。
答 妊娠届出時に5万円を給付する。市が実施している「こんにちは赤ちゃん事業」での訪問の際に5万円の給付を案内する。
問 経済的支援の対象者は。
答 令和4年4月1日以降に妊娠・出産した人が対象となる。既に出産した人へは案内を送付する予定である。
問 期待する効果は。
答 相談実施機関へアクセスしやすくなり、利用料が発生する産後ケアや一時預かり、家事支援サービス等の経済的負担が軽減されて、必要な支援につながることを目的としている。

